



2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 株式会社ダイレクトマーケティングミックス 上場取引所 東
 コード番号 7354 URL <https://dmix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 小林 祐樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) 土井 元良 TEL 06 (6809) 1615
 定時株主総会開催予定日 2024年3月22日 配当支払開始予定日 2024年3月5日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	26,851	△22.6	1,220	△78.9	1,180	△79.4	310	△91.8	310	△91.8	173	△95.4
2022年12月期	34,674	14.5	5,771	20.7	5,731	23.4	3,803	18.2	3,803	18.2	3,768	17.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	6.73	6.57	2.2	4.2	4.5
2022年12月期	85.09	78.86	28.0	20.0	16.6

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 - 百万円 2022年12月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	26,175	13,085	13,085	50.0	284.54
2022年12月期	30,532	15,585	15,585	51.0	331.90

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,612	△1,234	△3,527	4,459
2022年12月期	5,117	△769	△1,807	7,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 分配率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	0.00	-	17.00	17.00	798	20.0	5.7
2023年12月期	-	0.00	-	3.00	3.00	138	44.6	1.0
2024年12月期 (予想)	-	0.00	-	3.00	3.00		21.1	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△21.8	1,000	△18.1	1,000	△15.2	655	111.1	655	111.1	14.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	47,172,800株	2022年12月期	46,956,800株
2023年12月期	1,186,560株	2022年12月期	324株
2023年12月期	46,090,872株	2022年12月期	44,693,039株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,380	△48.7	902	△73.3	838	△74.8	△2,302	—
2022年12月期	4,640	10.2	3,376	10.4	3,321	12.5	3,178	11.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△49.94	—
2022年12月期	71.12	65.91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2023年12月期	15,943	45.0	7,210	45.0	156.10	45.0	156.10	
2022年12月期	20,486	59.1	12,137	59.1	257.84	59.1	257.84	

(参考) 自己資本 2023年12月期 7,178百万円 2022年12月期 12,107百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は当事業年度において、各子会社からの配当金の受取が減少したことに加えて関係会社株式評価損を計上したことにより、前事業年度と当事業年度の実績値の間に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。また、当社は、2024年2月15日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(国際会計基準（IFRS）の適用)

当社グループは、2019年12月期より国際会計基準（IFRS）を適用しています。

なお、個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
（1）連結財政状態計算書	4
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
（3）連結持分変動計算書	8
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	9
（5）連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（会計上の見積りの変更）	10
（セグメント情報）	10
（1株当たり情報）	12
（重要な後発事象）	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響は落ち着きを見せ、社会の新たな段階への移行が進み、経済活動の正常化に向けた持ち直しの動きがみられました。しかしながら、国際的な情勢不安の長期化や、物価上昇、供給面の制約による影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当業界においては、アウトソーシング需要や、生活様式の変化及びDXの推進を背景とした新たなサービスへのニーズが継続しています。

こうした環境のもと、当社グループは、新型コロナウイルスワクチン接種関連業務の受託等、社会インフラとしての一翼を担ってきましたが、経済社会活動の正常化に伴いこうした需要は縮小しました。また、これらの需要が大きく縮小したことによりインバウンドビジネス全体の競争が激化し、当社の収益性に大きな影響を及ぼす結果となりました。一方で、通信インフラからのアウトバウンド／ハイブリッドの業務受託は堅調に推移したほか、新たな事業領域の開拓も進みました。また、収益基盤の拡大を目的として、株式会社アーキテクトを連結子会社化しました。

加えて、成長戦略を推進するため、既存顧客の深耕や新規クライアントの開拓に注力したほか、採算性の向上や低採算業務の見直しなどにより収益力アップに努めてきました。さらに、競争力の源泉である優秀な人材の確保、育成を図るため、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を勘案した多様な勤務体系やオフィス環境の改善、独自の教育体制・評価体系の構築等、従業員が活躍できる環境づくりを進め、働きがいのある企業風土の醸成に取り組んでいます。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上収益は26,851百万円（前年同期比22.6%減）、営業利益は1,220百万円（前年同期比78.9%減）、税引前利益は1,180百万円（前年同期比79.4%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は310百万円（前年同期比91.8%減）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

（マーケティング事業）

既存顧客や新規クライアントへ向けたアウトバウンド／ハイブリッドの業務受託が堅調に推移しました。一方、新型コロナウイルスワクチン接種関連の需要が大きく縮小したことによりインバウンドビジネス全体の競争が激化し、当社の収益性に大きな影響を及ぼす結果となりました。

この結果、マーケティング事業の売上収益は23,725百万円（前年同期比24.7%減）、営業利益は2,639百万円（前年同期比62.5%減）となりました。

（オンサイト事業）

新型コロナウイルスワクチン接種関連業務の人材派遣ニーズは減少しました。一方、収益性を重視した戦略を押し進めました。

この結果、オンサイト事業の売上収益は4,177百万円（前年同期比18.1%減）、営業利益は118百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

	2022年12月期 (百万円)	2023年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	30,532	26,175	△4,357
負債合計	14,947	13,090	△1,857
資本合計	15,585	13,085	△2,500
資本（親会社の所有者に帰属する持分）	15,585	13,085	△2,500

（資産の分析）

当連結会計年度末における資産合計は、26,175百万円となりました（前連結会計年度末は30,532百万円）。これは主に、のれんが406百万円、その他の無形資産が643百万円、その他の金融資産が268百万円及びその他の流動資産が419百万円それぞれ増加した一方、現金及び現金同等物が3,150百万円、営業債権及びその他の債権が1,971百万円、使用権資産が555百万円及び繰延税金資産が324百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（負債の分析）

当連結会計年度末における負債合計は、13,090百万円となりました（前連結会計年度末は14,947百万円）。これは主に、借入金749百万円及びその他の流動負債が477百万円それぞれ増加した一方、営業債務及びその他の債務が1,811百万円、未払法人所得税が1,013百万円及びその他の金融負債が556百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（資本の分析）

当連結会計年度末における資本合計は、13,085百万円となりました（前連結会計年度末は15,585百万円）。これは主に、利益剰余金が488百万円及び自己株式の取得により2,000百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

	2022年12月期 (百万円)	2023年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,117	1,612	△3,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△769	△1,234	△465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,807	△3,527	△1,720
現金及び現金同等物の期末残高	7,608	4,459	△3,150

当連結会計年度末現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,150百万円減少し、4,459百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,612百万円となりました（前連結会計年度は5,117百万円の収入）。これは主に、税引前利益が1,180百万円、減価償却費及び償却費が1,618百万円の計上、営業債権及びその他の債権の減少が1,849百万円、営業債務及びその他の債務の減少が1,833百万円及び法人所得税の支払額が1,583百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,234百万円となりました（前連結会計年度は769百万円の支出）。これは主に、子会社の取得による支出が686百万円及び投資有価証券の取得による支出が440百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3,527百万円となりました（前連結会計年度は1,807百万円の支出）。これは主に、短期借入金の増加が1,000百万円、長期借入れによる収入が800百万円、長期借入金の返済による支出が1,306百万円、配当金の支払額が798百万円、自己株式の取得による支出が2,000百万円及びリース負債の返済による支出が1,239百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

（4）今後の見通し

2024年12月期については、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）市場は、少子高齢化に伴う人材不足や働き方改革などを背景に堅調に推移するものと予想されます。加えて、DXの推進や消費動向の変化などを背景に、様々な分野で新しいニーズの顕在化も期待されます。

このような環境の中、2024年12月期の連結業績の見通しについては、売上収益21,000百万円（前年同期比21.8%減）、営業利益1,000百万円（前年同期比18.1%減）、税引前利益1,000百万円（前年同期比15.2%減）、当期利益655百万円（前年同期比111.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益655百万円（前年同期比111.1%増）を予想しています。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情勢の国際的な比較可能性を向上させるとともに、国際的な市場における資金調達手段の多様性等を目指し、2019年12月期より国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,608,309	4,458,722
営業債権及びその他の債権	5,305,183	3,333,741
その他の流動資産	169,823	588,846
流動資産合計	13,083,315	8,381,309
非流動資産		
有形固定資産	1,736,817	1,628,263
使用権資産	2,792,262	2,236,900
のれん	10,984,224	11,390,547
その他の無形資産	54,980	698,387
繰延税金資産	561,729	237,703
その他の金融資産	1,306,702	1,574,348
その他の非流動資産	12,175	27,572
非流動資産合計	17,448,888	17,793,720
資産合計	30,532,203	26,175,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,498,074	2,686,633
借入金	769,954	1,897,599
引当金	—	59,420
未払法人所得税	1,197,781	185,182
その他の金融負債	1,088,639	999,382
その他の流動負債	1,131,027	1,608,098
流動負債合計	8,685,475	7,436,314
非流動負債		
借入金	4,209,043	3,830,616
引当金	381,741	621,182
その他の金融負債	1,664,885	1,197,729
その他の非流動負債	6,000	4,084
非流動負債合計	6,261,668	5,653,611
負債合計	14,947,144	13,089,925
資本		
資本金	2,099,058	2,184,626
資本剰余金	2,086,802	2,124,374
利益剰余金	11,404,796	10,916,546
自己株式	△536	△2,000,457
その他の資本の構成要素	△5,061	△139,985
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,585,059	13,085,104
資本合計	15,585,059	13,085,104
負債及び資本合計	30,532,203	26,175,029

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	34,673,503	26,851,302
営業費用	△28,941,994	△25,381,754
その他の収益	66,601	79,456
その他の費用	△27,415	△328,537
営業利益	5,770,695	1,220,466
金融収益	3,467	4,295
金融費用	△43,580	△45,130
税引前利益	5,730,583	1,179,631
法人所得税費用	△1,927,560	△869,621
当期利益	3,803,022	310,010
帰属：		
親会社の所有者	3,803,022	310,010
当期利益	3,803,022	310,010
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	85.09	6.73
希薄化後1株当たり当期利益（円）	78.86	6.57

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	3,803,022	310,010
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△34,710	△136,804
純損益に振り替えられることのない項目合計	△34,710	△136,804
その他の包括利益合計	△34,710	△136,804
当期包括利益	3,768,312	173,206
帰属：		
親会社の所有者	3,768,312	173,206
当期包括利益	3,768,312	173,206

（3）連結持分変動計算書

（単位：千円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2022年1月1日残高	1,866,828	1,854,394	7,824,058	△463
当期利益	—	—	3,803,022	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	3,803,022	—
新株予約権の増減	188,605	188,605	—	—
譲渡制限付株式報酬	43,625	43,802	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△73
剰余金の配当	—	—	△222,285	—
所有者との取引等合計	232,230	232,408	△222,285	△73
2022年12月31日残高	2,099,058	2,086,802	11,404,796	△536
当期利益	—	—	310,010	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	310,010	—
新株予約権の増減	9,015	9,015	—	—
譲渡制限付株式報酬	76,553	28,557	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1,999,921
剰余金の配当	—	—	△798,260	—
所有者との取引等合計	85,568	37,572	△798,260	△1,999,921
2023年12月31日残高	2,184,626	2,124,374	10,916,546	△2,000,457

その他の資本の構成要素

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計		
2022年1月1日残高	54,358	—	54,358	11,599,176	11,599,176
当期利益	—	—	—	3,803,022	3,803,022
その他の包括利益	—	△34,710	△34,710	△34,710	△34,710
当期包括利益合計	—	△34,710	△34,710	3,768,312	3,768,312
新株予約権の増減	△24,709	—	△24,709	352,501	352,501
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	87,427	87,427
自己株式の取得	—	—	—	△73	△73
剰余金の配当	—	—	—	△222,285	△222,285
所有者との取引等合計	△24,709	—	△24,709	217,571	217,571
2022年12月31日残高	29,649	△34,710	△5,061	15,585,059	15,585,059
当期利益	—	—	—	310,010	310,010
その他の包括利益	—	△136,804	△136,804	△136,804	△136,804
当期包括利益合計	—	△136,804	△136,804	173,206	173,206
新株予約権の増減	1,881	—	1,881	19,910	19,910
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	105,110	105,110
自己株式の取得	—	—	—	△1,999,921	△1,999,921
剰余金の配当	—	—	—	△798,260	△798,260
所有者との取引等合計	1,881	—	1,881	△2,673,161	△2,673,161
2023年12月31日残高	31,530	△171,514	△139,985	13,085,104	13,085,104

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,730,583	1,179,631
減価償却費及び償却費	1,463,621	1,617,945
固定資産除売却損	24,176	134,196
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,154	3,943
金融収益	△3,467	△4,295
金融費用	43,580	45,130
株式報酬費用	101,704	104,453
有給休暇引当金	118,958	△90,837
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△731,509	1,848,586
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	369,366	△1,832,774
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,057	△251,915
その他	△40,358	465,661
小計	7,076,556	3,219,724
利息の受取額	52	60
利息の支払額	△23,008	△24,992
法人所得税の支払額	△1,936,936	△1,583,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,116,664	1,611,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△427,173	△128,362
無形資産の取得による支出	△7,930	△14,957
貸付けによる支出	△115,985	△1,500
子会社の取得による支出（取得した現金及び現金 同等物控除後）	—	△685,941
投資有価証券の取得による支出	△145,980	△439,783
投資有価証券の売却による収入	—	18,774
敷金及び保証金の差入による支出	△75,923	△265
その他	4,400	17,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△768,591	△1,234,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	1,000,000
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△773,320	△1,305,952
配当金の支払額	△222,285	△798,260
新株予約権の行使による収入	338,225	16,121
自己株式の取得による支出	△73	△1,999,921
リース負債の返済による支出	△1,149,349	△1,239,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,806,802	△3,527,264
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,541,271	△3,149,587
現金及び現金同等物の期首残高	5,067,037	7,608,309
現金及び現金同等物の期末残高	7,608,309	4,458,722

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復義務の履行実績等に基づく新たな情報の入手に伴い、原状回復費用の見積りの変更をしました。当該見積りの変更に伴う増加額308,351千円は変更前の資産除去債務（引当金）及び使用権資産残高に加算しています。

また、当該使用権資産の増加額のうち一部について減損損失として認識したため、この見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益及び税引前利益はそれぞれ37,033千円減少しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「マーケティング事業」、「オンサイト事業」の2つを報告セグメントとしています。

なお、報告セグメントを形成していない事業セグメント及び集約した事業セグメントはありません。

「マーケティング事業」においては、主に以下の事業を行っています。

① ダイレクトマーケティング

自社で運営するコンタクトセンターにおける当社グループのコミュニケーター（クライアント企業のエンドユーザーとダイレクトマーケティングチャネルを通じた直接の対話を行う当社の人材）による電話コンタクト、直接訪問、Webコンタクト等のチャネルを通じて、顧客企業に代わってエンドユーザーに対し商品・サービスのセールス、訪問のためのアポイントの獲得等を行っています。取扱商品・サービスの具体例として、当社の主要ターゲット市場のひとつである通信インフラセクターにおいては通信回線（固定通信、移動通信）や通信端末、その他付随サービスのセールス等を行っています。また、DX進展の中で登場している多様なサービス事業者の営業・マーケティング機能を担うことで、新たなデジタルサービスの社会実装にも貢献しています。

② コンサルティング

ダイレクトマーケティングを通じて蓄積した情報資産を活用し、顧客企業の課題や目的に合わせた営業・マーケティング戦略について、戦略及び計画の策定からシステムの構築、実際の運用に至るまで多岐にわたるコンサルティングを実施しています。また、コンタクトセンターの運用や商品開発に関する助言、営業部門の人員に対する研修、市場調査など幅広いサービスの提供も行っています。

③ ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）

顧客企業の営業・マーケティング活動に関連する付随業務や、インバウンド型のコールセンター（カスタマーセンターなどエンドユーザーからの受電等を行うコールセンター）、事務作業など、自社で抱えているとコストや工数がかかる業務の一括代行により、煩雑な作業の省力化・簡素化をサポートする業務を行っています。具体例としてエンドユーザーと顧客企業間での契約締結事務等の代行や、ダイレクトメール等のプロモーションメディアにかかる業務代行等を実施しています。また、金融機関や地方自治体を含む様々なクライアントのカスタマーサービスやオンライン窓口等の受託、医療分野等における有資格者による専門BPOセンターなど、各方面へのサービス拡充に注力しています。

(注) プロモーションメディアはマスメディア、インターネットを除く他メディアを指します。

「オンサイト事業」においては、人材派遣事業として、顧客企業の営業・マーケティング部門のほか、当社グループ企業のマーケティング事業向けにコミュニケーター等の派遣を行っています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用には管理・監督を行う当社（持株会社(株)ダイレクトマーケティングミックス）の費用が含まれています。

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の取引は、市場実勢（第三者取引）価格に基づいています。

なお、財務費用などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益又は費用はセグメントの業績から除外しています。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	連結
売上収益				
外部収益	31,451,347	3,222,156	—	34,673,503
セグメント間収益	73,470	1,875,141	△1,948,612	—
売上収益合計	31,524,817	5,097,297	△1,948,612	34,673,503
セグメント利益（△は損失） (注) 2	7,038,108	△891	△1,266,522	5,770,695
その他の損益				
減価償却費及び償却費	1,402,484	9,937	51,200	1,463,621
金融収益	3,285	5	177	3,467
金融費用	△9,033	—	△34,547	△43,580
報告セグメントの税引前利益 (△は損失)	7,032,361	△887	△1,300,891	5,730,583

(注) 1. セグメント利益（△は損失）の調整額△1,266,522千円には、セグメント間取引消去1,334千円、報告セグメントに帰属しない営業費用△1,267,049千円、その他の収益363千円及びその他の費用△1,170千円が含まれています。

2. セグメント利益（△は損失）は営業利益で表示しています。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	連結
売上収益				
外部収益	23,725,308	3,125,994	—	26,851,302
セグメント間収益	—	1,051,194	△1,051,194	—
売上収益合計	23,725,308	4,177,188	△1,051,194	26,851,302
セグメント利益（注） 2	2,638,942	118,489	△1,536,965	1,220,466
その他の損益				
減価償却費及び償却費	1,549,058	12,213	56,674	1,617,945
金融収益	3,565	4	726	4,295
金融費用	△11,252	△678	△33,200	△45,130
報告セグメントの税引前利益	2,631,255	117,815	△1,569,438	1,179,631

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,536,965千円には、セグメント間取引消去3,098,824千円、報告セグメントに帰属しない営業費用△1,564,829千円、その他の収益26,283千円及びその他の費用△3,097,243千円が含まれています。

2. セグメント利益は営業利益で表示しています。

（1株当たり情報）

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日	当連結会計年度 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
親会社の所有者に帰属する当期利益（千円）	3,803,022	310,010
親会社の普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算 に用いられた当期利益（千円）	3,803,022	310,010
基本的加重平均普通株式数（株）	44,693,039	46,090,872
ストックオプションによる増加（株）	3,532,729	1,130,482
希薄化後普通株式の期中平均株式数（株）	48,225,768	47,221,354
基本的1株当たり当期利益（円）	85.09	6.73
希薄化後1株当たり当期利益（円）	78.86	6.57

（重要な後発事象）

該当事項はありません。